

横浜横須賀道路 釜利谷第二高架橋耐震補強設計

特 記 仕 様 書

令和6年7月

東日本高速道路株式会社 関東支社

京 浜 管 理 事 務 所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 横浜横須賀道路 釜利谷第二高架橋耐震補強設計

1-1-2 道路名 横浜横須賀道路

1-1-3 履行箇所 横浜横須賀道路

自) 神奈川県横浜市保土ヶ谷区狩場町 (KP 1.2)

至) 神奈川県横須賀市馬堀海岸 (KP 34.0)

1-1-4 主な履行内容

設計種別	工種・細目・名称	数量	対象構造物
現地踏査		1 式	釜利谷第二高架橋 (上下線)
橋梁耐震補強設計	橋脚耐震補強設計	4 基	
	耐震補強動的解析	2 連	
	施工計画	1 橋	
	設計打合せ	1 式	

1-1-5 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（別紙1-1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から240日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

1-1-6 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1-3 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表の調査等業務による成果品等である。

ただし、履行期間中の調査等業務について、その成果等の貸与予定日は次のとおりとする。
なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合は、別途監督員と協議するものとする。

貸与資料	貸与 予定日	備考
H4 横浜横須賀道路（改築） 釜利谷第二高架橋基本詳細設計 （釜利谷第二高架橋）	契約締結後	紙
H19 平成18年度 第三京浜道路 東山田高架橋支承補修設計 （釜利谷第二高架橋）	契約締結後	電子 成果品
令和3年度 横浜横須賀道路 釜利谷第二高架橋耐震補強業務	契約締結後	電子 成果品

1-4 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20「受注者相互の協力」に示す、隣接又は関連の調査等業務については、下表のとおりである。なお、履行期間中に関連調査等業務が増加した場合は、監督員の指示によるものとする。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
第三京浜道路 新田谷高架橋耐震補強検討業務	令和3年6月30日 ～令和6年10月11日	パシフィックコンサル タnts(株)	当社	
横浜横須賀道路 釜利谷第二高架橋塗替塗装工事	令和6年2月23日 ～令和8年2月11日	(株)ソトムラ	当社	

1-5 配置技術者の経験及び資格

本業務の管理技術者、現場作業責任者及び照査技術者（以下「配置技術者」という。）に求める経験及び資格は共通仕様書 1-7、1-8、1-9によらず、入札公告（説明書）、見積方依頼書、基本契約条件書のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。なお、入札公告等に記載のない技術者は配置する必要がない。

1-6 配置技術者

共通仕様書 1-11の規定によらず、次のとおりとする。

入札前に競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等にあたっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由より、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- (1) 当該業務の入札公告等に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

ただし、入札手続にプロポーザル方式及び総合評価落札方式が適用された調査等にあたっては、参加表明書等に記載した各配置予定技術者について、評価結果と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1-1-4-1「作業計画書の提出」に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書 1-2-2「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。また、共通仕様書 1-9-4「照査計画の作成」に定める照査計画を盛り込むこととする。

なお、作業単位の設定は下表を標準とするが、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者間で協議のうえ、決定するものとする。

種別	工種	作業単位	備考
現地踏査		釜利谷第二高架橋 (上下線)	
橋梁耐震補強設計	橋脚耐震補強設計		
	耐震補強動的解析		
	施工計画		
	設計打合せ		

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-2-2「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し、監督員に報告するとともに、調査等打合簿（共通仕様書様式第1-4号）に添付するものとする。

なお、受注者は、前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-2-9-1「契約変更」に準じた協議のうえ、必要に応じ共通仕様書 1-1-4-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

1-8 打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-2-2「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第1-4号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

また、清書・押印した調査等打合簿は、打合せ後 7 日以内に監督員に電子メールにより提出するものとする。

監督員は、提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内に受注者に電子メールで返送するものとする。

1－9 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1－4 3－1「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へのデータ入力を行うものとする。また、業務完了までに、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」を監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。また、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い、速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問合せ先は、当社が協定締結した「保全点検業務等の実施に関する協定」に規定する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知するものとする。

1－10 三者協議会について

本調査等の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において、監督員及び受注者並びに予定工事の請負人が協働して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協働連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途監督員、予定工事の請負人及び受注者間で協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定する協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会の参加を義務付けるものではない。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の概要

本業務は対象橋梁について、「設計要領第二集（橋梁保全編）」及び「更なる耐震補強の設計の進め方（参考資料）」に基づき設計条件を整理するとともに、施工性、経済性の観点から当該橋梁の詳細な設計（以下、「詳細設計」という。）を行うものである。また、設計にあたっては、共通仕様書5-7-4「詳細設計」及び7-3「維持修繕設計」を適用する。

2-2 適用すべき諸基準

本業務で使用する技術基準は、共通仕様書5-2-1「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

名称	発行所	発行編年月	備考
更なる耐震補強の設計の進め方（参考資料）	東日本高速道路(株)	平成30年1月	
既設道路橋の耐震補強に関する参考資料	日本道路協会	平成9年8月	
既設道路橋基礎の補強に関する参考資料	日本道路協会	平成12年2月	

2-3 耐震性能

本業務に適用する道路橋示方書及び設計で要求する耐震性能を以下に示す。

橋梁名	建設時	拡張時	本業務の設計	備考
釜利谷第二高架橋（上下線）	道路橋示方書 昭和47年	道路橋示方書 平成6年	道路橋示方書 平成24年	既設橋の耐震性能2

「既設橋の耐震性能2」とは国土交通省事務連絡（平成24年12月18日）に示される「耐震補強において目標とする橋の耐震性能のレベルの例とこれらに対する耐震性能の観点」における耐震性能2に相当する性能とする。

なお、本業務において段階施工を考慮する場合は、別途設計に要する費用について監督員と協議し定めるものとする。

2-4 設計構造物の内容

本業務における、既設構造物の形式等の内容は、下表のとおりである。

橋梁名	上下区分	適用道示	上部工構造形式	下部工					支承構造形式	基礎工構造形式
				下部工No.	高さ(m)	支承条件	構造形式	耐震補強形式		
釜利谷第二高架橋	上	H6	鋼3径間連続鈑桁 L=140m	A1	10m	F	逆T式橋台	—	ピン支承	直接基礎
				P1	36m	F	壁式橋脚	—	ピン支承	直接基礎
				P2	17m	M	壁式橋脚	—	ピンローラー支承	深礎杭
				A2	9m	M	逆T式橋台	—	ピンローラー支承	直接基礎
	下	H6	鋼3径間連続鈑桁 L=140m	A1	10m	F	逆T式橋台	—	ピン支承	直接基礎
				P1	36m	F	壁式橋脚	—	ピン支承	直接基礎
				P2	17m	M	壁式橋脚	—	ピンローラー支承	深礎杭
				A2	9m	M	逆T式橋台	—	ピンローラー支承	直接基礎

2-5 現地踏査

現地踏査は、耐震補強設計に必要な現地条件について、橋梁の構造、添架物等の基本的事項を把握するものとする。

なお、貸与する既存の資料等と現地状況とに相違がある場合は、速やかに監督員に報告するものとする。現地踏査の検測数量は、(式) とする。

2-6 橋梁耐震補強設計 橋脚耐震補強設計

橋脚耐震補強設計とは、本特記仕様書 2-2 「適用すべき技術基準等」に示す耐震基準に対する照査または耐震基準を満足する耐震補強方法等による細部構造の設計等、施工に必要な全ての設計をいい、対象橋脚並びに共通仕様書 5-7-6 「類似構造物の取扱いによる設計区分」は下表のとおりとする。ただし、仮設構造物等で特に図面を要する場合の費用については、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

橋脚耐震補強設計の検測数量は、耐震補強設計を行った橋脚数（基）とする。

2-6-1 設計内容

対象 橋梁	上下 区分	橋脚 No	高さ (m)	橋脚 形式	設計高基準 長	非対称 の有無	類似 区分	内訳書の 項目
釜利谷第二 高架橋	上	P1	36.00	壁式橋脚 (張出有)	上限値を 超える	無	A	橋脚耐震補強設計 A 1
		P2	17.00	壁式橋脚 (張出有)	下限値を 超える	無	A	橋脚耐震補強設計 A 2
	下	P1	35.68	壁式橋脚 (張出有)	上限値を 超える	無	D	橋脚耐震補強設計 D 1
		P2	16.81	壁式橋脚 (張出有)	下限値を 超える	無	D	橋脚耐震補強設計 D 2

2-6-2 類似区分

類似区分とは、当該設計において設計する構造種別が上表の各項目に対して同一な場合に適用するものとし、内訳書に示す区分とその作業内容の程度を示すものである。その区分は共通仕様書 5-7 「構造物設計」を適用するものとする。

2-7 橋梁耐震補強設計 耐震補強動的解析

対象 橋梁	上下 区分	対象 区間	上部工型式	下部工形式	内訳書の 関連記号	数量 (連)	備考
釜利谷第二高 架橋	上	A1～A2	鋼 3 径間連続鈑桁	壁式橋脚	A 1	1	基準橋
	下	A1～A2	鋼 3 径間連続鈑桁	壁式橋脚	A 2	1	2 橋目

耐震補強動的解析とは、耐震補強後のレベル 2 地震動に対する動的耐震診断を行うことをいい、対象橋梁は上表のとおりである。非線形動的解析に使用する入力地震波、解析方向、モデルの設定方法、解析手法等は、既往設計の既設橋梁動的解析に準じるものとし、解析結果による基礎の照査を含むものとする。

耐震補強動的解析の検測数量は、動的解析を行った上部工連数（連）とする。

2-8 橋梁耐震補強設計 施工計画

施工計画とは、現地踏査の結果を基に、次に示す橋梁の耐震補強工事に関する施工計画を立案することをいう。なお、施工計画を検討する上で測量が必要となる場合は、別途監督員と協議する。関係機関との協議等により検討の内容が変更となる場合の費用については、別途監督員と協議する。

施工計画の検測数量は、(橋) とする

対象橋梁	数量	地形条件	計画の複雑さ
釜利谷第二高架橋（上下線）	1	急峻山地部	複雑

2-9 橋梁耐震補強設計 設計打合せ

設計打合せとは、橋梁耐震補強設計を実施する上で必要な打合せをいう。業務着手時、業務内容確認検査及び業務完了時には管理技術者が立ち会うこととする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社 関東支社で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

打合せ回数は業務内容確認検査及び発注図書WGを含め、6回とする。そのうち1回は発注者、受注者合同の現地踏査を行うものとする。また、完了検査はWEB方式により行うものとする。ただし、WEB方式による実施が困難な場合は、対面方式による実施について別途監督員と協議するものとする。

なお、業務に大幅な変更が生じた場合の打合せ回数の増減に伴う費用は、別途監督員と協議することとする。

設計打合せの検測数量は、(式) とする。

2-10 直接経費

2-10-1 電算機使用料

直接経費の電算機使用料とは、耐震補強動的解析の電算機使用料をいう。

2-10-2 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には、設計打合せに必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。なお設計項目及び数量が増減しても、交通費・日当・宿泊費の変更は行わないものとする。

WEB方式にて実施する場合の完了検査の交通費・日当・宿泊費の費用は計上しないものとする。なお、協議により完了検査がWEB方式から対面方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2-1-1 成果品

2-1-1-1 提出部数

成果品の提出部数については、共通仕様書 1-4-5-5「標準提出部数」によらず下表のとおりとする。

工事発注時貸与用電子データとは、報告書及び図面の電子データに対して、個人情報や概算工事金額などの当該工事発注等に関係しない非公表等の情報を編纂又はマスキングを行って電子媒体を作成するものである。工事発注時貸与用電子データの作成にあたり、編纂又はマスキングの対象箇所は監督員と協議するものとする。

なお、共通仕様書 1-9-3 に基づき実施した照査の結果は、監督員に報告するものとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	工事発注時 貸与用電子データ	備考
報告書（紙）	1 部	—	—	
報告書 （電子データ）	2 部	1 部	1 部	
図面（紙）	1 部	—	—	
図面（電子データ）	2 部	1 部	1 部	報告書（電子データ）と合わせて提出

2-1-1-2 成果品一覧表

成果品は、本特記仕様書 2-1-1-1 の規定によるものとし、その一覧は下表のとおりとする。また、報告書の表紙は、黒色とし、金文字製本とする。

設計種別	成果品項目	出力時の縮尺 (分の 1)	出力用紙 の大きさ	尺度	提出 部数	摘要
詳細設計	橋梁位置図	50,000～125,000	A3	原寸	1	
	一般図	500、1,250	A3	原寸	1	
	共通仕様書 5-7-4 (4) による図面	共通仕様書 5-7-7 詳細設計による	A3	原寸	1	
	設計計算書	—	A4	—	1	製本
	材料計算書	—	A4	—	1	製本
	計画概要書	—	A4	—	1	製本
	施工計画書	—	A4	—	1	製本

2-1-2 補足事項

本設計において、補強構造や施工計画が決定した後、以下に示す項目を追加する場合がある。

なお、これらに要する費用は別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(1) 耐震補強動的解析の結果に伴う支承または制震構造の設計

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社
支社長 _____ 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

(調査等名) 横浜横須賀道路 釜利谷第二高架橋耐震補強設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

(3-2. 受注者が設定した業務の終期)

以 上